

教育支援体制整備交付金 Q&A【幼児教育の質の向上のためのICT化支援】  
(令和5年度補正予算分)

No	区分	質問	回答
1	(共通)申請・精算手続等	令和5年度教育支援体制整備事業費交付金(令和5年度補正予算分)は、いつからいつまでの期間に実施したものが対象か。	令和5年12月1日から令和6年3月31日までに実施した事業が対象となる。
2	(共通)申請・精算手続等	三社の見積もりは必要か。	経費の効率的な執行の観点から2社以上の見積もり等により価格を比較することが望ましいが、都道府県、市区町村及び園の規則により適切に判断すること。
3	(共通)申請・精算手続等	物品等を購入し、令和5年度中に納品されたが、支払が令和6年4月になった場合も令和5年度中の事業完了と見なされるのか。	令和5年度中に納品・役務の提供等がなされ、令和5年度予算で支払われていれば、支払が令和6年4月になった場合も令和5年度中の事業完了と見なされる。
4	対象範囲	対象となる施設は。	域内の私立幼稚園(新制度移行・未移行問わない、幼稚園型認定こども園を含む、学校法人立に限る。)、公立幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)私立の幼保連携型認定こども園(学校法人立、社会福祉法人立に限る)、公立の幼保連携型認定こども園
5	対象経費	費用負担の発生するシステムを導入することなく、パソコンやタブレット等の備品を購入することはできるか。また、パソコン等の備品であれば、すべて交付対象となるのか。	パソコン等の備品のみの購入の場合も、教育に係る資料の電子化に必要となること及び教育の質の向上に資するためであることが説明できるものであれば交付対象とすることが可能。
6	対象経費	対象となる備品は。	書類作成を電子化するために必要なパソコンやタブレット端末等を想定している。
7	対象経費	システムを導入する際、初期費用は発生しないが、別途備品の購入費用や月額の使用料及び通信費が発生する場合は交付対象とできるか。	備品の購入費用を交付対象とすることは可能。月額の使用料及び通信費については、導入初年度に係る費用を交付対象とすることは可能。
8	対象経費	購入したタブレットやパソコン等の備品を園児が使用することはできるか。	購入されたタブレット等の備品については、主目的である教育に係る資料の電子化に支障のない範囲において、園児が活用することは問題ない。
9	対象経費	既存システムの改修費は対象か。	既存システムに含まれない別のシステムの導入もしくは既存システムに新たなオプション機能を付け加える費用のみシステム改修費として対象となる。
10	対象経費	既存システムの保守費、リース料、通信費等は対象か。	対象外。 <u>[会計検査院の指摘事項]</u>
11	対象経費	新たに整備するシステム等の保守費・リース料・通信費等について、複数年契約した場合はどのようにすればいいか。	複数年契約をせざるを得ない場合は、当該申請年度に係る経費のみ対象とする。 <u>[会計検査院の指摘事項]</u>
12	対象経費	対象経費に記載の通信費に、インターネット利用料は含まれるか。	当該申請年度に係る導入初年度の経費のみ対象とすることは可能。
13	対象経費	今年度末に支払った来年度分のライセンス料は今年度の対象になるか。	対象外。
14	対象経費	対象となるシステムについて、明確な基準を示してほしい。	教育に係る資料の蓄積や保存を可能にするものや作成した資料に関して教職員や保護者等に容易に共有をすることのできるシステムを想定している。判断に迷う案件があれば個別に相談すること。なお、シフト管理や請求書等の金銭管理などのシステムについては対象外。
15	対象経費	システム導入に係る研修会費用等研修費は対象となるか。	対象外。
16	対象要件	指導要録作成システム等の購入について、仕様上の要件(この仕様では対象外等)はあるか。	特段定めていない。県の事業として仕様上の要件を付加していただくのは妨げない。
17	対象経費	今回の購入費に関して園に対しての送料を含んでよいか。	別契約であれば配送料は対象外。 また、一体的な契約であったとしても、送料:〇〇〇円と請求書等で確認できる(=送料込みでない)場合は送料は除くこと。
18	対象経費	初期設定費や保証費を対象経費に含めることは可能か。	左記の費用がオプション費用としての位置づけであれば対象外。
19	対象経費	備品やシステムのリース料は対象となるか。	初年度の導入経費として対象となり得る。ただし、導入初年度以降も継続して使用することに努めなければならない。